

Weekly-Report



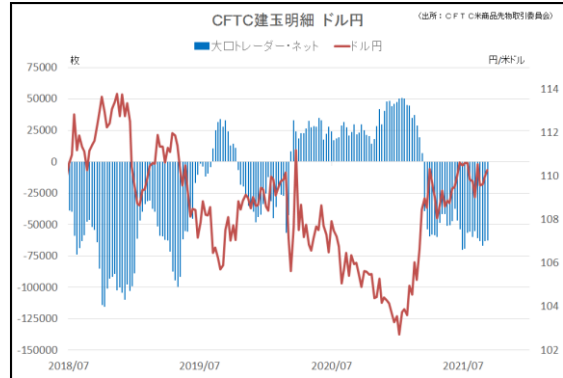
C X 週間展望 (9月13日～)

調査課 菊川 弘之

ドル・円(1)

【先週レビュー】

先週レポートで「量的緩和の縮小（テーパリング）自体は年内のどこかで決定して、その後に開始するというのが、徐々に認識され始めている。「11月のFOMCで決定して、12月に開始」「12月のFOMCで決定して、1月に開始」といった見方が浮上しているが、年末～来年にかけては中東情勢や南米産穀物動向次第では、再度、原油・穀物市場が上昇を再開する可能性はあり、テーパリング実施後の利上げへの道は、株価へ影響を与えないようにゆっくりと言うFRBの思惑通り、順調に進むか否かは不透明。



ドル売りの動きに加えて、8月のユーロ圏消費者物価指数の上振れなどがユーロ買いにつながっているが、今週の注目は9日に開催される欧州中央銀行（ECB）理事会。新型コロナウイルス対策で導入されたパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）の規模縮小が議論されるとの見方も広がっている。ECBもテーパリングへ移行の道筋が見えて売ると、ユーロ買いが意識される。

9月の月間季節傾向は、特に大きな偏りはない。狭いレンジ相場での保合いで放れを待つ展開が続くか？週足一目均衡表の雲のねじれは、メリマンの重要変化日（9/23）とも重なる」としたが、先週は、レーバーデー休場明け、インフレ観測を背景に米10年物国債利回りが7月中旬以来の水準に上昇したことや、ECB理事会（9/9）に控え、持ち高調整のユーロ売り・ドル買い、円売り・ドル買いが優勢となって始まった。

ジョンソン英首相が7日、医療や介護の支出増を補うために増税を発表した。英景気の減速が懸念され、ドルが英ポンドに対して上昇。円に対するドル買いにも波及した。

米地区連銀経済報告（ベージュブック）で夏場の経済成長は「穏やかなペースへとわずかに減速した」と指摘され、米長期金利が低下、ドル円の上値も抑えられた。注目だった9日の欧州中央銀行（ECB）理事会で、債券購入ペースの縮小を決定。ユーロ圏の金融政策の正常化が意識され、ユーロ買い・ドル売りが優勢となり、ドル円も続落となった。

1
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

Weekly-Report


日産証券

C X 週間展望 (9月13日~)

調査課 菊川 弘之

ドル・円(2)**【週末のNY市場】**

週末のドル円は、8月の卸売物価指数は前年同月比の伸び率が比較可能な2010年11月以降で最大となった。インフレ率の高止まりを意識した債券売り・米長期金利上昇で、日米金利差の拡大観測から円売り・ドル買いが優勢だった。ただ、米株式相場が下落し、ドル円の上値も限定的。小幅レンジ相場が続いている。



クリーブランド連銀のメスター総裁は10日、テーパリング(量的緩和の縮小)について「年内開始に非常に前向きだ」との考えを示したと伝わった。連日でFRB高官らから同様の発言が相次いでいる。

ユーロは対ドルで反落し、前日比0.0015ドルユーロ安・ドル高の1ユーロ=1.1805~15ドルで終えた。米長期金利上昇を受け、欧米金利差拡大観測がユーロ売り・ドル買いにつながった。

CFTC建玉明細(9/7現在)は、62325枚の売り越し。前週(63,130枚の売り越し)から縮小。

【今週見通し・戦略】

注目のECB理事会では、パンデミック緊急購入プログラム(PEPP)のもとでの債券購入を緩やかに縮小する方針を打ち出し、出口戦略に一步舵を切り始めたとの思惑でユーロ買い・ドル売りとなったが、同時にラガルドECB総裁は、「債券購入ペースの減速は、資産購入ペース縮小とは別の物」と慎重姿勢も示した事で、ドル円は、110円を挟んで方向感が定まらず、膠着感が強まっている。

米経済指標は、財政刺激策の期限切れもあって、弱い内容が相次いでおり、デルタ株の感染拡大の影響がどの程度残るのか、来年にかけてインフレが鎮静化して行くのか否か、先行き不透明感が高まっている状況。

14日に発表される8月の米消費者物価指数が注目。パウエルFRB議長が主張しているように「物価上昇は一時的なもの」と認識できるような結果となるかが注目される。110円を挟んだレンジ相場が続く見通し。

Weekly-Report



C X 週間展望（9月13日～）

調査課 菊川 弘之

金標準先物(9/10 清算値:6,365円)(1)

【前週レビュー】

先週レポートで《～前略》。新型コロナウイルスに対処するため、世界の中央銀行は「金融緩和」と「財政出動」の総動員で、世界の負債総量は記録的水準にまで膨らみ、既存通貨に対する不安感・不信感も高まっている。

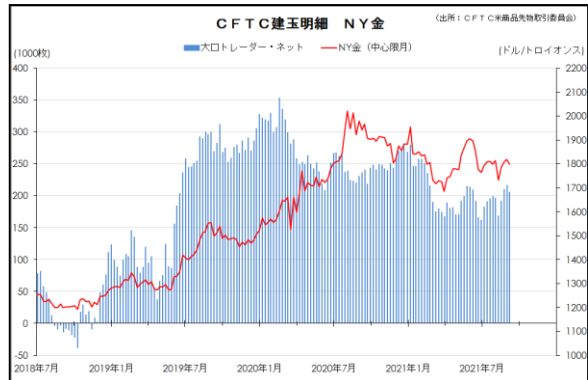
各国の中央銀行がドルの保有を減らしながら、金の保有を増やしているのも、短期的な上げ下げではなく、中長期的な覇権や基軸通貨体制を見越しての動きかもしれない。ニクソンショック50年を経て金の再評価の動きも出てきそうだ。

金相場は出口戦略（テーパリング・利上げ）思惑で上下する流れは続くが、底流では「安全資産」の顔が、着々と存在感を増している事は忘れてはいけない。

満月・新月サイクルでは、7日に新月を迎え、一旦、調整が入っておかしくない時間帯。メリマンの重要変化日は、9月3日～7日。一目均衡表の雲も切り下がっており、短期調整も予想されるが、価格帯別出来高の厚い1800ドル水準が下値支持として機能しそうだ。8月に底を確認しており、押し目買い継続》としたが、先週のNY金（12月限）は、レーバーデー休場前の3日は弱気の8月の米雇用統計を背景に大幅高で引けたが、米長期金利の上昇、ドル高から一段安となり、20ドルを超える下落で始まった。

早期の量的緩和の縮小（テーパリング）が蒸し返され、米長期金利が上昇し、ニューヨークダウが続落となると、リスク回避のドル買いを嫌気した。

欧州中央銀行（ECB）理事会でパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）縮小の議論が進むとみられる中、ユーロに利食い売りが出たことが圧迫要因になった。実際の欧州中央銀行（ECB）理事会では、債券購入ペースを段階的に縮小する事を決め、ユーロ高・ドル安が進んだ事を好感した。心理的節目1800ドル台回復。



Weekly-Report

 日産証券

C X 週間展望（9月13日～）

調査課 菊川 弘之

金標準先物(9/10 清算値:6,365円)(2)

【週末のNY市場】

週末のNY金（12月限）は、反落。8月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数（NFP）が弱気になったことから、米連邦公開市場委員会（FOMC）では購入ペース縮小開始の発表が見送られるとの観測が高まったものの、一部FRB高官からはタカ派的な発言も続いており、次週の米消費者物価指数（CPI）や米小売売上高などの経済指標の結果次第で、ドルが強含む可能性が意識された。



バイデン米大統領と中国の習近平国家主席の電話会談が約7ヶ月ぶりに行われた。ホワイトハウスによると、両首脳は、経済・軍事面で過熱する米中間の競争が紛争に転じる事態を阻止する「両国の責任」について話し合い、気候変動問題など協力可能な分野を模索した。中国外務省は会談に関し、米側の要請に習氏が応じて実現したと説明し、「率直かつ誠意のある、深く広範な戦略的コミュニケーション」だったと評価した。米中の衝突が回避されるのではないかとの思惑も金売り要因に。

CFTC建玉明細（9/7 現在）は、206,039枚の買い越し。前週（216,550枚の買い越し）から縮小。

【今週見通し・戦略（1）】

パウエルFRB議長が主張しているように「物価上昇は一時的なもの」となるか否か、14日に発表される8月の米消費者物価指数が注目。CPIが強めの数字となるなら、再度、出口戦略思惑の高まりからドル買い・金売りが強まる可能性はあるが、8月安値～9月高値までの上昇に対する38.2%押し～50%押しで下支えられるだろう。半値押し水準は雲の下限と重なる。週末段階では、実体は雲の下（弱気の時代）に位置するが、来週からは雲の位置が切り下がり、18000ドル回復なら雲の上（強気の時代）、下落しても半値押し維持なら雲の中（中立の時代）と日柄経過と共に、弱気感（調整安）は、徐々に後退していく。

Weekly-Report

日産証券

C X 週間展望 (9月13日~)

調査課 菊川 弘之

金標準先物(9/10 清算値:6,365円)(3)

【今週見通し・戦略】

イエレン米財務長官は8日、8月に復活した連邦政府の債務上限の引き上げを改めて議会に要請した。これまでも議会に対応を急ぐよう求め、米議会予算局(CBO)は「10月か11月に通常の支払いができなくなる」との試算を示してきた。

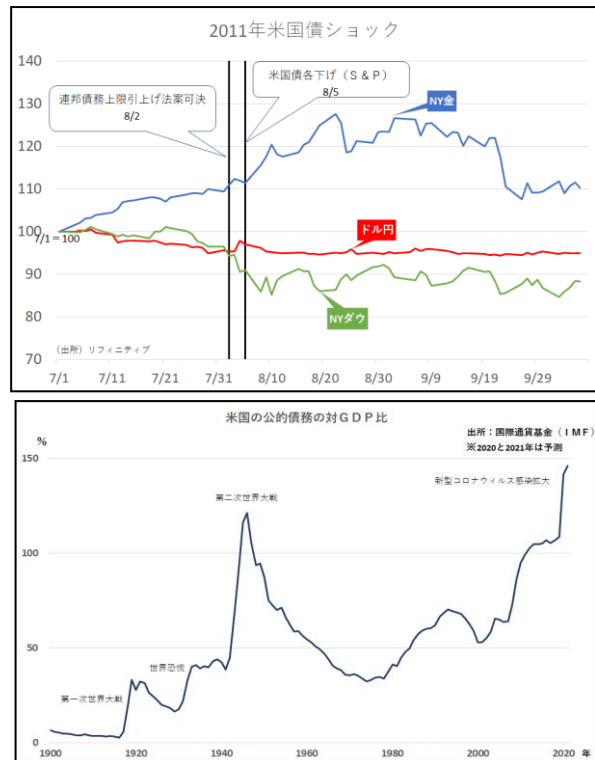
手元の現金や公務員の退職年金基金の一部投資の停止といった臨時措置による資金繰りは「10月中に使い果たす可能性が最も高い」と指摘。放置すれば「米国は史上初めて債務を履行できなくなる」と警告した。

米中間選挙を控えて、民主党、共和党は互いに債務膨張の責任を押しつけ合い、対応を講じるメドがたっていない。

米民主党のペロシ下院議長は民主党が現在調整を進めている3兆5000億ドル規模の歳出法案に米連邦政府の債務上限引き上げに関する条項を盛り込まない方針を示した。夏季休暇明けの議会で、債務上限引き上げや、一時適用停止といった措置を講じず、政府手元資金が尽きれば、米債務不履行(デフォルト)思惑が材料視される可能性もある。

2011年の米国債格下げショックの際は、債務上限引き上げ法案が可決した後、S&Pによる史上初の米国債格下げとなり、株売り・金買いで反応した。

最終的には、ギリギリの段階での合意が市場コンセンサスだが、数日の空白期間が生じるリスクや、材料として米デフォルト思惑が取り上げられる可能性は残ったままだ。NY金(12月限)は、9月3日高値を起点に調整局面入りだが、米債務上限問題に加えて、ドイツ選挙・日本の選挙・FOMCなど重要イベントが今月後半に予定されていることを考慮すると、安値売り込みは避けたいと考える。中国の不動産大手、中国恒大集団の2兆円を超える米ドル債がリスク要因として浮上している点も注意。



Weekly-Report



C X 週間展望 (9月13日~)

調査課 菊川 弘之

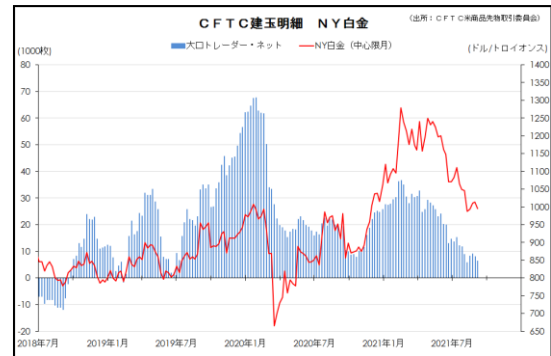
白金先物(9/10 清算値:3,444円)(1)

【前週レビュー】

先週レポートで「トヨタがすでに9月の世界生産を4割減少させることを発表しており、部品調達の停滞が自動車メーカーに影響していた。他の自動車メーカーも減産を発表しており、自動車触媒需要減少が上値を抑える要因。」

一方、1000ドル以下の底値感は働いており、終値ベースでネックライン(8/13 高値1029.2ドル)水準を上抜いてくると、底打ち感が確認される。同水準の攻防が焦点としたが、先週のNY白金(10月限)は、ドル高を背景にした金急落やNYダウ下落につれ安となり、1000ドル割れで始まった。量的緩和の縮小(テーパリング)の早期実施が蒸し返され、米長期金利が上昇し、ドル高となった。ECB理事会前のポジション調整で、ユーロ売り・ドル買いの動きとなったことも一因。

ECB理事会でパンデミック緊急購入プログラム(PEPP)の規模縮小が決定されユーロ高ドル安、金高となったが、白金の戻りは売られた。パラジウム急落や、ワールド・プラチナ・インベストメント・カウンシル(WPIC)の四半期報告で、供給回復を受けて供給過剰見通しに転じた事も嫌気された。



週末のNY白金(10月限)は、続落。米連邦準備制度理事会(FRB)が年内に資産購入ペースの縮小を開始する見通しである中、雇用統計を受けて一旦後退した米出口戦略も、米消費者物価指数(CPI)や米小売売上高などの結果次第では再度、高まる可能性も意識された。

ドル高・金反落に加えて、半導体不足を背景に自動車の生産見通しが引き下げられていることも、プラチナの工業用需要を不透明にしている。トヨタ自動車は2021年度の世界生産台数見通しを従来の930万台から900万台程度に下方修正している。タイなどアジア圏で新型コロナウイルスのデルタ株が爆発的に流行していることもサプライチェーンを混乱させ、自動車各社の生産台数を圧迫。

CFTC建玉明細(9/7 現在)は、6,349枚の買い越し。前週(8,057枚の買い越し)から縮小。

Weekly-Report



C X 週間展望 (9月13日~)

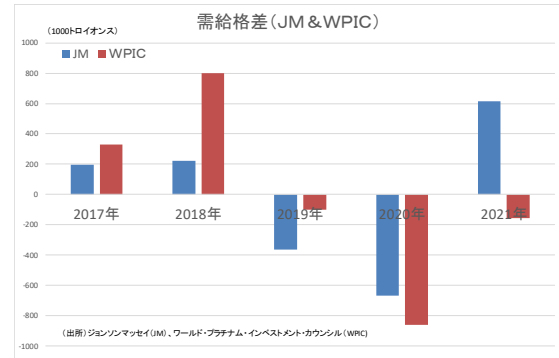
調査課 菊川 弘之

白金先物(9/10 清算値:3,444円)(2)

【ワールド・プラチナ・インベストメント・カウンシル(WPIC) 四半期報告】

ワールド・プラチナ・インベストメント・カウンシル(WPIC)第2四半期のプラチナは、供給回復を受けて5トンの供給過剰(前四半期3トン供給不足)、2021年は6トンの供給過剰(前年27トン供給不足)が見込まれた。

総需要は新型コロナウイルスの影響からの回復が継続し、前年同期比23%増の59トンとなったが、総供給が同55%増の64トンとなった。南アで前年の操業停止で積み上がった鉱石の処理が進み、同124%増の36トンとなったことが背景。自動車触媒需要は同75%増の21トン。半導体不足による減産がなければさらに2トン増加したと推定された。工業需要は同46%増の18トンとなり、コロナ禍前の水準を上回った。投資需要は同50%減の6トンとなった。



ポール・ウィルソンCEOは「年初来、経済活動の回復ペースは予想を超えている。プラチナの需要と供給の両方が増加し、このトレンドは年内続くと予想している」と述べた。

【今週見通し・戦略】

心理的節目1000ドル割れも底打ち感はない。2020年3月安値~2021年2月高値までの上昇に対する半値押しは943.3ドル。61.8%押しは861.3ドル。一目均衡表(週足)の雲は切り上がっており、1000ドル台前半では、雲の下(弱気の時代)に落ち込む時間帯に向かう。再度、米出口戦略が高まりを見せた場合は、価格帯別出来高の厚い61.8%押しも要想定。値頃ではなく、チャート上の底打ちパターン待ち。



Weekly-Report



C X 週間展望 (9月13日～)

調査課 菊川 弘之

ゴムRSS3(9/10 清算値:202.2円)

【先週レビュー】

先週レポートで「8月の中国製造業購買担当者景況指数(PMI)は、事前予想(50.2)を下回る50.1となった。また、中国の自動販売台数は、7月まで3ヶ月連続で前年同月を下回っている。足元は200円が下値支持として意識されているが、季節的には下げ有利な時間帯で、順鞣での鞣滑り懸念も残る。2月高値を起点とした下降チャネル継続。8/19高値(230.2円)は、価格帯別出来高の厚い上値抵抗。タイの下院は4日、プラユット首相らに対する不信任決議案を採決し、与党の反対多数で否決した。可決なら内閣総辞職か下院解散・総選挙を実施しなければならなかった」としたが、先週のRSS3号は、上海ゴムの急落や、新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大、半導体不足による自動車生産の減産などを座量にした売りの流れが継続し、ザラバで197.4円(9/10)まで下落し、昨年10月16日以来の安値を付けたが、終値ベースでは200円台回復となった。

当先の順ザヤが15円前後まで拡大して、中長期的な鞣滑り懸念も意識された。

【今週見通し・戦略】

中国政府は、学習塾の非営利化、中国企業に中国共産党から役員を送りこみ、企業の国営化を進めるなどの政策を採り始めている。また、商品価格の抑制策として、これまでの非鉄に加えて、中国国家食糧物資備蓄局は9日、国家備蓄されている原油を初めて放出すると発表。国内製油業者にかかる原料の価格圧力緩和が狙い。公開入札を行い売却するが、具体的な売却量は不明。売却は数回に分けて行われる予定。商品高抑制化に動いている中、大きく突っ込んだ後の自律反発はあっても、本格反騰にはもうしばらくの日柄が必要か？季節的には10月以降は底固めの時間帯に移行する。鞣の変化と共に底練りを見極めたい。



Weekly-Report

C X 週間展望 (9月6日～)

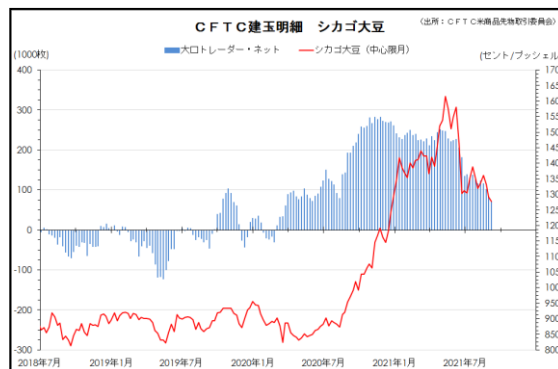
日産証券

調査課 菊川 弘之

一般大豆先物(9/10:清算値:64,000 円)(1)

【先週レビュー】

先週レポートで「下落で値ごろ感から輸出用需要が増加する可能性もある。6月以降、1300セント割れは買い拾われている。ハーベストプレッシャー(収穫期の下げ圧力)で上値は抑えられそうだが、下値も限定的か」としたが、先週のシカゴ大豆(11月限)は、米農務省需給報告を控えて玉整理基調が強まる中でドル高傾向が強まり、売り優勢で始まった。週間輸出検証高が前週に比べて大幅に減少したことも弱材料視された。デイリーで中国向けの大口成約を発表したことに加え、USDA駐在員による21/22年度の中国の大豆輸入量増加観測が好感される場面もあったが、上値は限定的。



週末のシカゴ大豆(11月限)は、反発。米農務省需給報告では、20/21年度が需要項目の引き下げ、21/22年度が供給項目の引き上げによる需給緩和が示されたが、弱材料に織り込み感が強まったことに加え、前日に続いてデイリーで中国向けの大口成約を発表したことが強気要因となり、買い優勢になった。

CFTC建玉明細(9/7現在)は、70,237枚の買い越し。前週(81,135枚の買い越し)から縮小。

【週間純輸出制約高(8月26日までの一週間)】

220万0700トン(事前予想レンジ:45万~90万トン)

【週間作物進捗報告(9月5日までの週)】

着さや率:96%(前週93%、前年98%、平年96%)

落葉率:18%(前週9%、前年18%、平年15%)

「良」以上:57%(前週56% 前年65%)

「劣」以下:14%(前週15% 前年10%)

Weekly-Report



C X 週間展望 (9月6日~)

調査課 菊川 弘之

一般大豆先物(9/10:清算値:64,000 円)(2)

【米農務省需給報告】

単位: 百万B u

発表日	2021/22 年度		2020/21 年度	
	9/10	8/12	9/10	8/12
作付面積	87.2	87.6	83.1	83.1
収穫面積	86.4	86.7	82.3	82.3
単 収	50.6	50.0	50.2	50.2
期初在庫	175	160	525	525
生 産	4,374	4,339	4,135	4,135
輸 入	25	35	20	20
供給合計	4,574	4,533	4,680	4,680
圧 碎	2,180	2,205	2,140	2,155
輸 出	2,090	2,055	2,260	2,260
種 用	104	104	101	102
その他	14	14	4	4
需要合計	4,389	4,379	4,505	4,520
期末在庫	185	155	175	160
農家平均価格	1,290	1,370	1,090	1,090
在庫率	4.2	3.5	3.9	3.5

注) 作付面積=百万エーカー、収穫面積=百万エーカー、
単収=B u / エーカー、農家平均価格=セント、在庫率は%

【今週の見通し・戦略】

イールド予測が引き上げられたため、生産量予測が引き上げられた。一方で、圧碎用需要は引き下げられながらも輸出用需要の引き上げで総需要量は前月時点の43億7900万B uから43億8900万B uに上方修正された。期末在庫量は供給量予測の引き上げを受け、前月の1億5500万B uから1億8500万B uに、期末在庫率予測は前月の3.5%から4.2%に上方修正された。ハーベストプレッシャの時間帯で、12ドル水準での底固め。

10
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

Weekly-Report



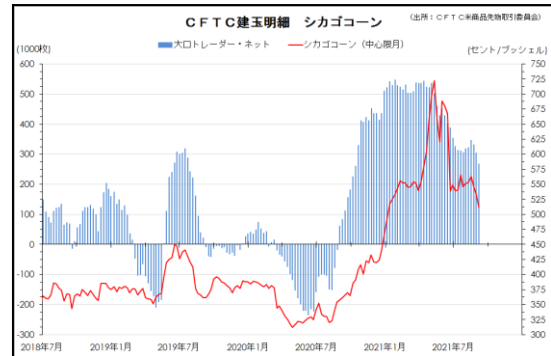
C X 週間展望（9月13日～）

調査課 菊川 弘之

とうもろこし先物(9/10:清算値:33,700円)(1)

【先週レビュー】

先週レポートで《心理的節目500セント割れを試す流れも要想定。同水準は、今年5月以降、重要な支持線》としたが、先週のシカゴは、ハーベストプレッシャー（収穫期の売り圧力）での下落が続いた。米農務省輸出検証高の弱気な内容に加え、ドル高・金・原油の軟調な足取りが嫌気されて始まった。



米農務省（USDA）需給報告を控えて玉整理主体の足取りとなった。510セント台半ばでは売り圧力が強まった一方、心理的節目500セントが支持線として意識され、下値も限定的。

週末のシカゴコーン（12月限）は、反発。米農務省需給報告で21／22年度の生産量見通し及び期末在庫率が引き上げられたことが弱材料となり、4月13日以来となる500セント割れの場面も見られたが、弱材料織り込み感が強まったことで買い戻す動きが広がった。

CFTC建玉明細（9/7 現在）は、267,777枚の買い越し。前週（304,172枚の買い越し）から縮小。

【週間純輸出制約高（8月26日までの一週間）】

コーン：85万8700トン（事前予想レンジ：25万～100万トン）

【週間作物進捗報告（9月5日までの週）】

ドウ率：95%（前週91% 前年97% 平年94%）

デント率：74%（前週59% 前年77% 平年69%）

成熟率：21%（前週9% 前年23% 平年19%）

「良」以上：59%（前週60% 前年61%）

「劣」以下：14%（前週14% 前年14%）

Weekly-Report



C X 週間展望 (9月13日~)

調査課 菊川 弘之

とうもろこし先物(9/10:清算値:33,700円)(2)

【米農務省需給報告】

単位: 百万 B u

発表日	2021/22 年度		2020/21 年度	
	9/10	8/12	9/10	8/12
作付面積	93.3	92.7	90.8	90.8
収穫面積	85.1	84.5	82.5	82.5
単 収	176.3	174.6	172.0	172.0
期初在庫	1,187	1,117	1,919	1,919
生 産	14,996	14,750	14,182	14,182
輸 入	25	25	25	25
供給合計	16,208	15,892	16,127	16,127
飼料用	5,700	5,625	5,725	5,725
食品・種・工業用	6,625	6,625	6,470	6,510
内エタノール	5,200	5,200	5,035	5,075
国内消費計	12,325	12,250	12,195	12,235
輸 出	2,475	2,400	2,745	2,775
需要合計	14,800	14,650	14,940	15,010
期末在庫	1,408	1,242	1,187	1,117
農家平均価格	545	575	445	440
在庫率	9.5	8.5	7.9	7.4

注) 作付面積=百万エーカー、収穫面積=百万エーカー、
単収=B u / エーカー、農家平均価格=セント、在庫率は%

【今週の見通し・戦略】

5月以降、支持線となっている心理的節目5ドル水準を維持できるか否かが焦点。ハーベストプレッシャー（収穫期の売り圧力）が意識される時間帯だが、在庫率は引き上げられたものの10%を割り込んでおり、5ドル割れからは、チャート上の底打ち確認を待って、買い戦略を考えたい。

12
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

Weekly-Report



C X 週間展望 (9月13日～)

調査課 菊川 弘之

東京原油(1)

【先週レビュー】

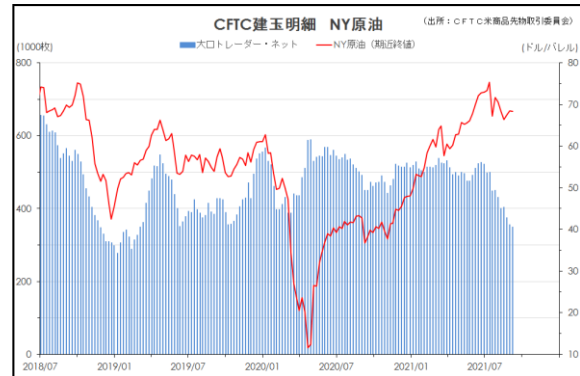
先週レポートで「過去30年間の9月の騰落傾向は、買い優勢であるものの、直近10年では売り優勢。足元の「アイダ」絡みの一時的な需給タイト感が一服すれば、米雇用統計の弱気な数字もあり、季節的な下げ圧力が高まりそう。

ただし、米軍のアフガン撤退以降、中東の地政学リスクはキナ臭さを増しており、ワクチン接種の進展と共に、経済回復の流れに変化はなく、欧米の出口戦略の思惑の高まりと共に需要増加が下値を支えそう。株価の暴落等がなければ、NY原油の200日移動平均線を割り込むような下げは想定し難い」としたが、先週のNY原油(10月限)は、世界的に新型コロナウイルスの流行が続いており、アジア新興国圏で感染が広がっている中、サウジアラビアの国営石油会社であるサウジアラムコはアジア向けの公式販売価格(OSP)の引き下げ発表や、レーバーデー連休の米国の空港利用者数が想定より低調だったと伝わった事もあり、売り優勢で始まった。

ただ、ハリケーン「アイダ」による被害が甚大だったことから、米国の海上油田の生産量が回復していないことが下値を下支えした。8月の中国貿易統計で、原油輸入量が日量ベースで前月比8%増となったことも支援要因。

米エネルギー情報局(EIA)月報で、2021年7-9月期の米原油生産見通しを従来の日量1126万バレルから同1106万バレルまで引き下げた。10-12月期には日量1128万バレルまで回復すると想定しているものの、従来の見通しである同1130万バレルから下方修正した。一方で2021年や2022年の米需要見通しはやや上方修正された。

週末には、中国が戦略石油備蓄を放出すると発表したことを手がかりに下落。中国当局は価格抑制を目的として石油備蓄の放出を行う。放出の規模は1000万~1500万バレルとみられているが、詳細は不明。9日に発表された8月の中国・生産者物価指数(PPPI)は前年比9.5%増と、2008年8月以来の高水準だった。



Weekly-Report



C X 週間展望 (9月13日～)

調査課 菊川 弘之

東京原油(2)

【週末のNY市場】

NY原油(10月限)は、反発。8月末に米南部に上陸したハリケーン「アイダ」の影響で停止している原油生産の回復に時間がかかり、目先の需給が引き締まるとの見方が買いを誘った。週末で売り持ち高を整理する動きもあった。

米安全環境執行局(BSEE)によると、米メキシコ湾岸では10日時点で石油生産の66%が停止している。9日の76%からは改善したものの、穏やかな供給不足が続く見通しであることが材料視された。新型コロナウイルスが依然として流行しているとはいえ、世界最大の石油消費国である米国の需要は回復を続けており、需給バランスは需要超過気味に推移すると予想されている。

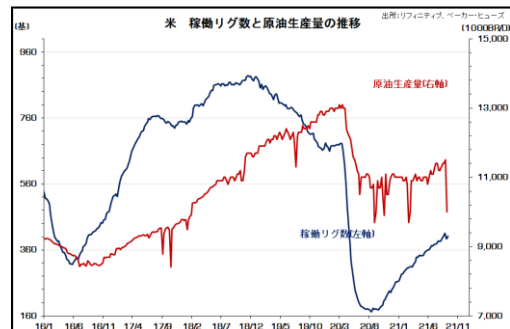
米エネルギー情報局(EIA)週報で、原油や石油製品在庫は減少傾向にあり、経済協力開発機構(OECD)加盟国の商業在庫は引き締まっていくと期待されている。ワクチン接種が広がっている欧州の経済活動の正常化の進展も石油在庫の取り崩しに寄与する見通し。前日にECB理事会がパンデミック緊急購入プログラム(PEPP)の購入ペースの減速を決めたことで、市場参加者の楽観論も強まった。

次週、石油輸出国機構(OPEC)や国際エネルギー機関(IEA)が月報を発表するが、関係筋の話としてOPECが2022年の需要見通しを下方修正すると伝わったことは重し。OPEC月報は13日に公表される。

CFTC建玉明細(9/7現在)は、349,158枚の買い越し。前週(356,528枚の買い越し)から縮小。

【石油掘削リグ稼働数(米石油サービス会社ベーカー・ヒューズ)】

10日公表した統計によると、10日までの1週間の国内の石油掘削リグ稼働数は、前週比7基増の401基。先週はルイジアナ州メキシコ湾沖の石油リグ(全14基)がハリケーン「アイダ」の影響で閉鎖していたが、現在までに4基の再稼働が報告されている。一方、天然ガス掘削リグの稼働数は、前週比1基減の101基。



Weekly-Report



C X 週間展望 (9月13日～)

調査課 菊川 弘之

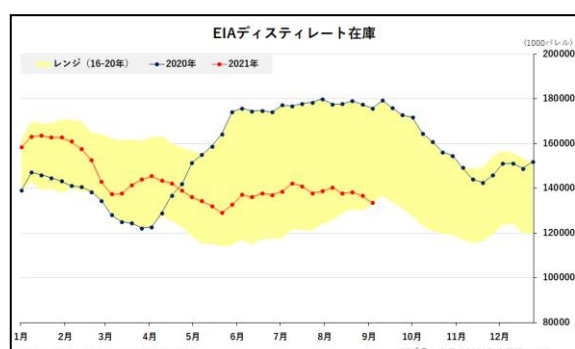
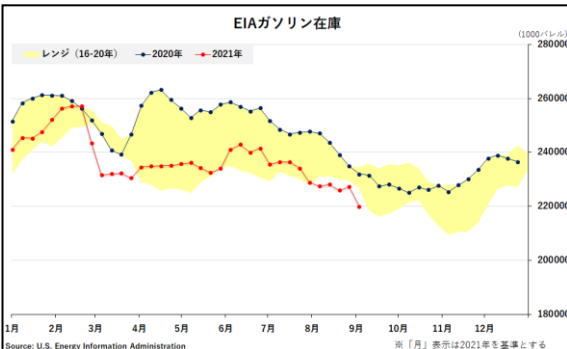
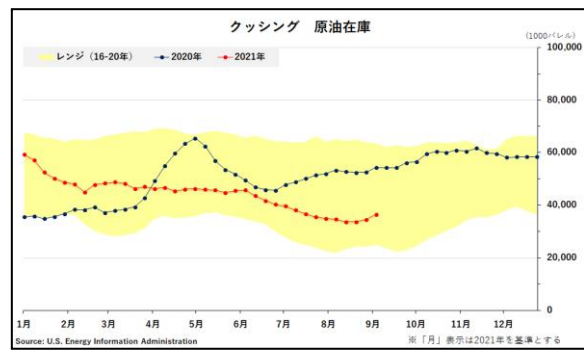
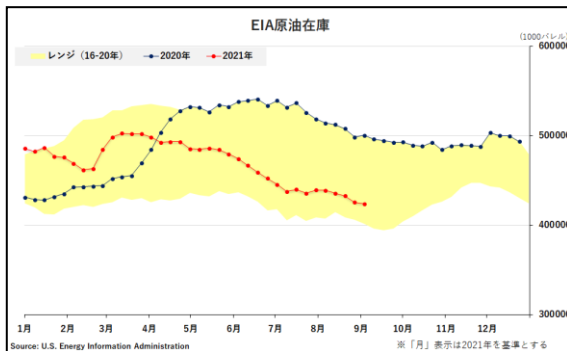
東京原油(3)

【EIA米週間在庫(エネルギー情報局)】

前週比

原油 4億2387万バレル
 クッシング 3642万バレル
 ガソリン 2億2000万バレル
 留出油 1億3359万バレル

152万8000バレル減少
 191万8000バレル増加
 721万5000バレル減少
 314万1000バレル減少



【石油連盟週報】

石油連盟週報(8月22～28日)によると、ガソリンの週末在庫は、前週比0.6%減の196万5699キロリットル。灯油在庫は、同3.2%増の215万4182キロリットル。週間原油処理量は0.9%増の299万2784キロリットル。推定出荷量は、ガソリンが22.9%増の85万4632キロリットル。灯油が64.8%増の15万0314キロリットル。

Weekly-Report

C X 週間展望 (9月13日～)

日産証券

調査課 菊川 弘之

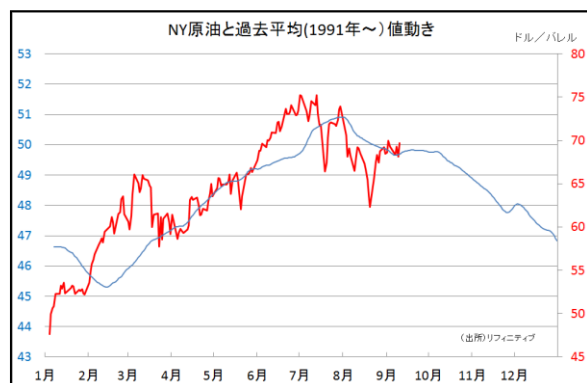
東京原油(4)

【原油相場見通し】

8月末に発生したハリケーン「アイダ」の襲来による米ガルフの海上油田や沿岸の製油所施設の再稼働が遅れていることが下支え要因となっている。米国最大の民間原油輸出入ターミナル、ルイジアナ・オフショア・オイル・ポート（LOOP）は稼働を再開したものの、まだ限定的な稼働にとどまっている。ロイヤル・ダッチ・シェルは不可抗力条項（フォース・マajeure）発動した。



一方、エクソン・モービル（同社の原油生産は約2割にとどまっている）向けに2度目の米戦略石油備蓄（SPR）の放出することや、中国の国家食料物資備蓄局が原油備蓄を放出することを発表したことなどが上値抑制要因。放出規模は1000万～1500万バレル程度と予想されている。



米安全環境執行局（BSEE）によると、米メキシコ湾岸では10日時点で石油生産の66%が停止。9日の76%からは改善したものの、穏やかな供給不足が続く見通しだが、「アイダ」絡みの一時的な需給タイト感は一時的に解決しそうで、具体的な供給障害を伴った中東の地政学リスクが起きなければ、季節的な下げ圧力が高まりそう。相関の高いNY株式市場も調整に入っている。

米軍のアフガン撤退以降、中東の地政学リスクはキナ臭さを増しており、ワクチン接種の進展と共に、経済回復の流れに変化はなく、欧米の出口戦略の思惑の高まりと共に需要増加が下値を支える。株価の暴落等がなければ、NY原油の200日移動平均線を割り込むような下げは想定し難い。上値は重いものの高値圏での保合いで、冬の暖房油需要が増加してくるのを待つ流れか。

Weekly-Report



C X 週間展望 (9月13日~)

調査課 菊川 弘之

【週間行事予定 (9/13~9/19)】

日付	時刻	国名	対象	経済指標・行事予定	前回
9月13日(月)	8:50	日本	8月	企業物価指数(前年比)	
	---	---	---	OPEC月報	
9月14日(火)	15:00	英国	8月	失業手当受給者数増減	-7.8(千)
	15:00	英国	7月	失業率(ILO基準)	4.7%
	18:00	---	---	IEA月報	
	21:30	米国	8月	コア消費者物価指数(CPI)(前年比)原数値	4.3%
	21:30	米国	8月	消費者物価指数(CPI)(前月比)季調値	0.5%
	21:30	米国	8月	消費者物価指数(CPI)(前年比)原数値	5.4%
	納会	米国	---	シカゴコーン2021年9月限納会	
9月15日(水)	納会	米国	---	シカゴ大豆2021年9月限納会	
	8:50	日本	7月	機械受注 船舶・電力除く民需(前年比)	18.6%
	11:00	中国	8月	固定資産投資(前年比)	10.3%
	11:00	中国	8月	鉱工業生産(前年比)	6.4%
	11:00	中国	8月	小売売上高(前年比)	8.5%
	15:00	英国	8月	消費者物価指数(CPI)(前年比)	2.0%
	15:00	英国	8月	小売物価指数(前年比)	3.8%
	15:00	英国	8月	小売物価指数 除住宅金利(前年比)	3.9%
	15:00	英国	8月	生産者物価投入指数(PPI)(前年比)原数値	9.9%
	15:00	英国	8月	生産者物価産出指数(PPI)(前年比)原数値	4.9%
	15:00	英国	8月	生産者物価指数(PPI)コア産出指数(前年比)原数値	3.9%
	18:00	ユーロ圏	7月	鉱工業生産(前月比)	-0.3%
	18:00	ユーロ圏	7月	鉱工業生産(前年比)	9.7%
	19:00	ユーロ圏	8月	準備資産総額	888.49(十億)
	21:30	米国	9月	NY州製造業業況指数	18.30
	21:30	米国	8月	輸入物価(前月比)	0.3%
	22:15	米国	8月	鉱工業生産(前月比)	0.9%
	22:15	米国	8月	設備稼働率 季調値	76.1%
9月16日(木)	8:50	日本	8月	輸出(前年比)	37.0%
	8:50	日本	8月	輸入(前年比)	28.5%
	8:50	日本	8月	貿易収支	441.0(十億)
	21:30	米国	1月6日, 週	新規失業保険申請件数	
	21:30	米国	1月30日, 週	継続失業保険受給総数	
	21:30	米国	9月	フィラデルフィア連銀 業況指数	19.4
	21:30	米国	8月	小売売上高(前月比)	-1.1%
	23:00	米国	7月	企業在庫(前月比)	0.8%
9月17日(金)	18:00	ユーロ圏	8月	EU基準消費者物価指数(HICP)改定値(前年比)	3.0%
	18:00	ユーロ圏	8月	EU基準消費者物価指数(HICP)(食品・エネルギー・酒・タバコ除)改定値(前年比)	1.6%
	23:00	米国	9月	ミシガン大 消費者信頼感指数 速報値	70.3
	4:30	米国	前週分	CFTC建玉明細	

(※) 発表日時は日本時間

発表日時は作成段階のものであり、予告なしに変更される場合があります。

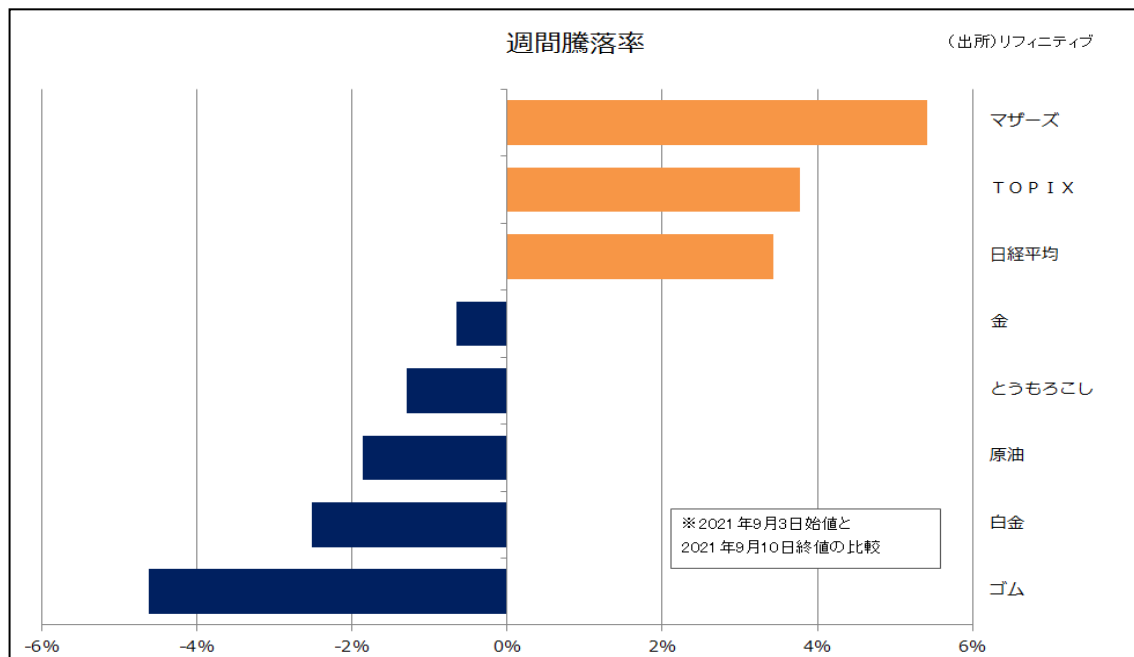
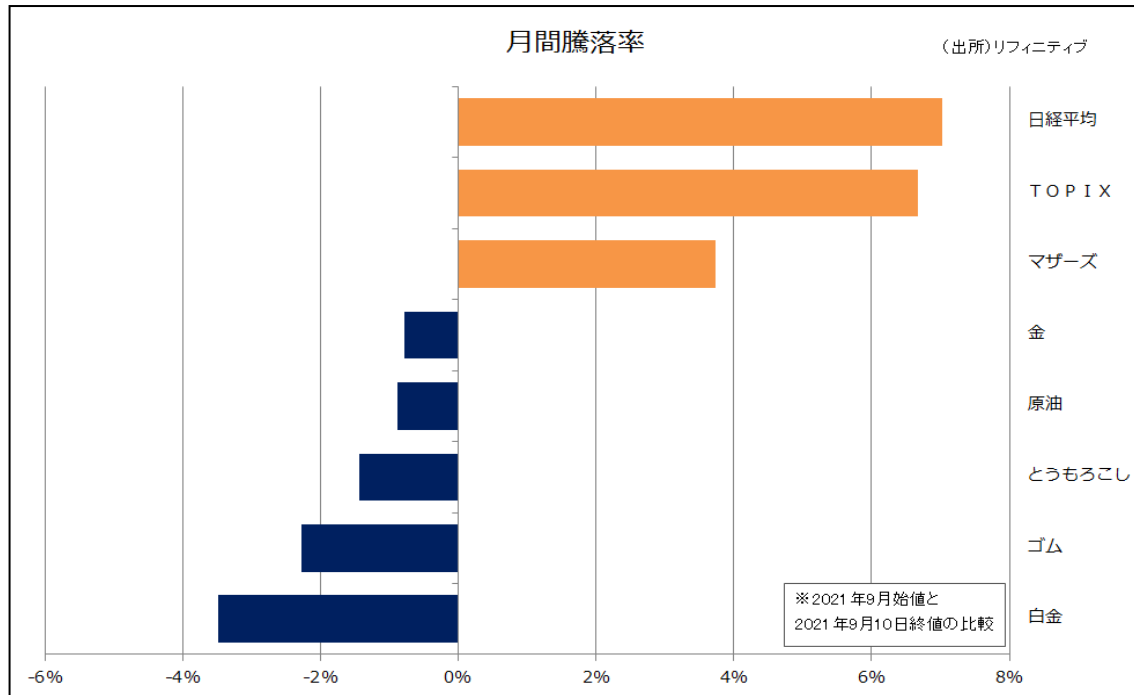
Weekly-Report



C X 週間展望 (9月13日~)

調査課 菊川 弘之

【騰落率(月間・週間)】



【留意事項】

弊社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。各商品等ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料等及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

<商号等> 日産証券株式会社（〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-38-11）

関東財務局長（金商）第 131 号 金融商品取引業者 商品先物取引業者

<加入協会> 日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当資料は情報提供を目的としており、弊社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は、正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。